

JPM北米高配当・成長株ファンド (為替ヘッジなし、3カ月決算型)

運用報告書 (全体版)

第41期 (決算日: 2023年5月26日)

第42期 (決算日: 2023年8月28日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3カ月決算型)」は、去る8月28日に第42期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告を申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2013年4月11日から2028年4月10日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
配分方針	毎年4回(原則として2、5、8、11月の各26日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、配分金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S&P 500指数 (税引後配当込み、円ベース) / Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落 率		期中騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
33期(2021年5月26日)	10,903	1,000	14.3	32,797	12.2	105.9	—	4,762
34期(2021年8月26日)	10,330	1,000	3.9	35,722	8.9	106.6	—	4,397
35期(2021年11月26日)	10,103	950	7.0	39,096	9.4	103.6	—	4,574
36期(2022年2月28日)	10,132	0	0.3	36,751	△ 6.0	94.5	—	4,851
37期(2022年5月26日)	10,113	700	6.7	38,877	5.8	102.4	—	5,071
38期(2022年8月26日)	10,427	700	10.0	42,470	9.2	101.1	—	5,638
39期(2022年11月28日)	10,148	700	4.0	43,495	2.4	98.5	—	7,093
40期(2023年2月27日)	9,560	0	△ 5.8	41,971	△ 3.5	94.8	—	8,486
41期(2023年5月26日)	9,314	0	△ 2.6	41,606	△ 0.9	96.5	—	8,161
42期(2023年8月28日)	10,149	50	9.5	46,195	11.0	97.4	—	8,379

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 市場環境に合わせ、第36期(2022年2月28日)まではS&P 500指数(税引後配当込み、円ベース)、第37期(2022年3月1日)以降は、Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)を表示しており、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) S&P 500指数(税引後配当込み、円ベース)およびRussell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) S&P 500指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しております。S&P 500指数(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したS&P 500指数(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)、©LSEグループ、FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。

「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンスラーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第41期	(期 首)	円	%		%	%	%
	2023年2月27日	9,560	—	41,971	—	94.8	—
	2月末	9,562	0.0	41,882	△ 0.2	94.5	—
	3月末	9,100	△4.8	39,993	△ 4.7	93.7	—
	4月末	9,266	△3.1	41,170	△ 1.9	95.9	—
第42期	(期 末)						
	2023年5月26日	9,314	△2.6	41,606	△ 0.9	96.5	—
	(期 首)						
	2023年5月26日	9,314	—	41,606	—	96.5	—
	5月末	9,325	0.1	41,851	0.6	96.4	—
6月末	10,082	8.2	45,522	9.4	96.8	—	
7月末	10,203	9.5	45,967	10.5	96.9	—	
(期 末)							
2023年8月28日	10,199	9.5	46,195	11.0	97.4	—	

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

S&P500指数(価格指数、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆作成期首から5月にかけては、シリコンバレー銀行破綻に端を発する金融不安や債務上限問題の不透明感などから下落する場面もあったものの、堅調な企業決算などが市場の支援材料となりました。
- ◆6月から7月にかけては、債務上限問題が解決したことや、堅調な経済指標などから景気の改善が意識され、堅調に推移しました。
- ◆その後作成期末にかけては、堅調な雇用と消費の統計からの金融引き締めめの長期化が意識されたことなどが重石となり、市場は概ね軟調に推移しました。

* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

◎為替市況

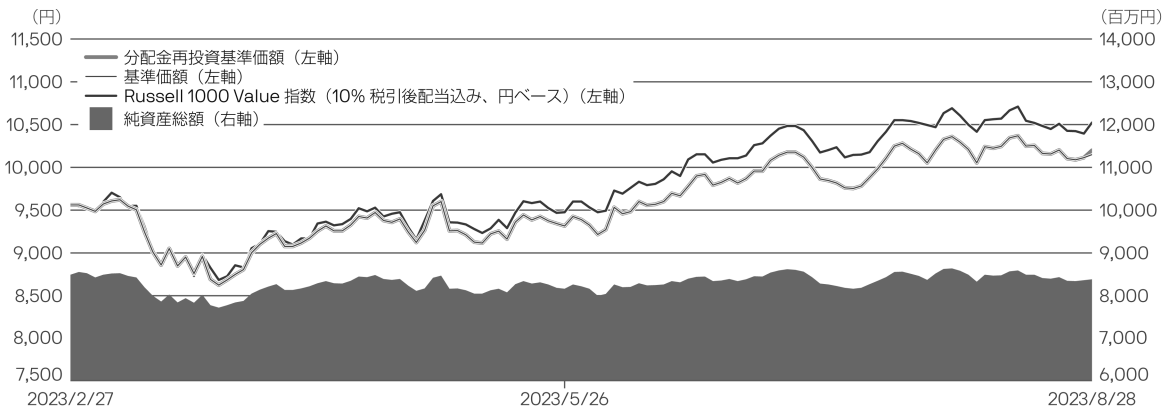
為替市場では、シリコンバレー銀行が破綻したことによる金融システムへの不安やリスク回避姿勢の強まりなどから、米ドルは対円で下落する場面があったものの、米金利の上昇などを受け、前作成期末対比で米ドルは対円で上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+6.7%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+7.6%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびRussell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有証券の価格下落などはマイナスに寄与したものの、米ドルが対円で上昇したことなどがプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当作成期は情報技術やエネルギーセクターなどへの投資が奏功した一方、公益事業や資本財・サービスセクターなどへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、エネルギーや生活必需品セクターなどの投資比率が上昇した一方、金融や一般消費財・サービスセクターなどの投資比率は低下しました。

*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当作成期合計で1万口当たり50円(税込)としました。留保金については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第41期	第42期
	2023年2月28日～ 2023年5月26日	2023年5月27日～ 2023年8月28日
当期分配金	—	50
(対基準価額比率)	—%	0.490%
当期の収益	—	50
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	135	263

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500構成企業全体の収益は2023年に約2%減少する一方で、2024年には約14%増加すると予想しています。また、パンデミックによる短期的な影響は終息した一方、労働需給における構造的な問題や、景気後退への懸念などの不確定要素が今後の市場心理を左右すると考えます。

◆リセッション(景気後退)に傾く可能性がある中、米国株にとって逆風となり得るリスクについて、引き続き注視していきます。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を選好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年2月28日～2023年8月28日)

項 目	第41期～第42期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	82	0.850	(a) 信託報酬 = (当期中の平均基準価額) × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0.411)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.411)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.005	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{〔当期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔当期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(0)	(0.005)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{〔当期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔当期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.035	(d) その他費用 = $\frac{\text{〔当期中のその他費用〕}}{\text{〔当期中の平均受益権口数〕}}$
(保 管 費 用)	(2)	(0.024)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	85	0.890	
当期中の平均基準価額は、9,589円です。			

(注) 当期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

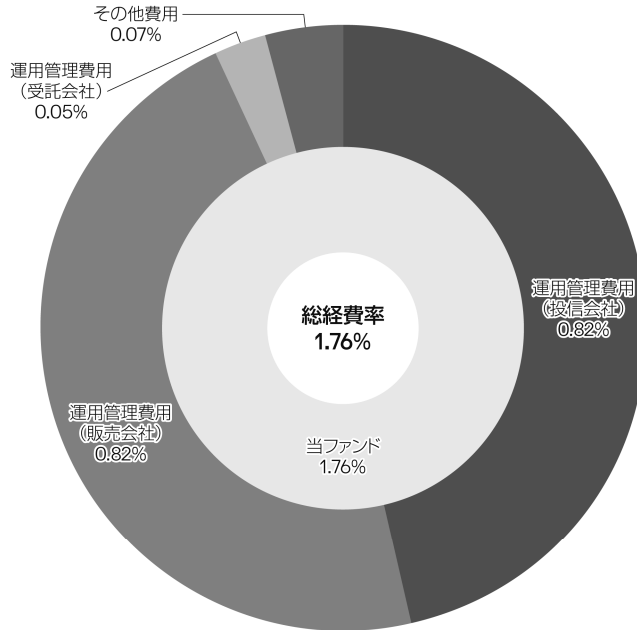
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.76%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月28日～2023年8月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第41期～第42期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千口 130,240	千円 567,073	千口 279,064	千円 1,240,175

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2023年2月28日～2023年8月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第41期～第42期	
	北米高配当株式マザーファンド受益証券	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,877,353千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	14,511,401千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月28日～2023年8月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年2月28日～2023年8月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年2月28日～2023年8月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年8月28日現在)

親投資信託残高

銘柄	第40期末		第42期末	
	口	数	口	数
		千口		千口
北米高配当株式マザーファンド受益証券	1,926,343		1,777,518	千円 8,458,323

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2023年8月28日現在)

項目	第42期末	
	評価額	比率
	千円	%
北米高配当株式マザーファンド受益証券	8,458,323	99.9
コール・ローン等、その他	10,742	0.1
投資信託財産総額	8,469,065	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(15,374,442千円)の投資信託財産総額(15,380,635千円)に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=146.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第41期末	第42期末
	2023年5月26日現在	2023年8月28日現在
	円	円
(A) 資産	8,257,516,716	8,469,065,463
北米高配当株式マザーファンド受益証券(評価額)	8,196,165,958	8,458,323,357
未収入金	61,350,758	10,742,106
(B) 負債	95,554,362	89,202,213
未払収益分配金	—	41,284,483
未払解約金	61,350,758	10,742,106
未払信託報酬	33,744,579	36,654,010
その他未払費用	459,025	521,614
(C) 純資産総額(A-B)	8,161,962,354	8,379,863,250
元本	8,762,942,149	8,256,896,656
次期繰越損益金	△ 600,979,795	122,966,594
(D) 受益権総口数	8,762,942,149口	8,256,896,656口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,314円	10,149円

<注記事項>

期首元本額	8,876,765,035円	8,762,942,149円
期中追加設定元本額	460,491,454円	143,716,023円
期中一部解約元本額	574,314,340円	649,761,516円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	1,088,533円	1,182,390円
未払委託者報酬	32,656,046円	35,471,620円

○損益の状況

項 目	第41期	第42期
	2023年2月28日～ 2023年5月26日	2023年5月27日～ 2023年8月28日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△166,000,388	758,756,140
売買益	14,177,131	793,628,483
売買損	△180,177,519	△34,872,343
(B) 信託報酬等	△34,203,604	△37,175,624
(C) 当期損益金(A+B)	△200,203,992	721,580,516
(D) 前期繰越損益金	△391,692,222	△548,265,428
(E) 追加信託差損益金	△9,083,581	△9,064,011
(配当等相当額)	(88,333,980)	(84,939,131)
(売買損益相当額)	(△97,417,561)	(△94,003,142)
(F) 計(C+D+E)	△600,979,795	164,251,077
(G) 収益分配金	0	△41,284,483
次期繰越損益金(F+G)	△600,979,795	122,966,594
追加信託差損益金	△9,083,581	△9,064,011
(配当等相当額)	(89,645,521)	(85,410,527)
(売買損益相当額)	(△98,729,102)	(△94,474,538)
分配準備積立金	29,473,543	132,030,605
繰越損益金	△621,369,757	-

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 第41期計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,927,341円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(89,645,521円)および分配準備積立金(13,546,202円)より分配対象収益は119,119,064円(10,000口当たり135円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第42期計算期間末における費用控除後の配当等収益(51,941,575円)、費用控除後の有価証券等損益額(94,072,572円)、信託約款に規定する収益調整金(85,410,527円)および分配準備積立金(27,300,941円)より分配対象収益は258,725,615円(10,000口当たり313円)であり、うち41,284,483円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第41期	第42期
受託者報酬	1,088,533円	1,182,390円
委託者報酬	32,656,046円	35,471,620円

○分配金のお知らせ

	第41期	第42期
1万口当たり分配金(税込み)	0円	50円

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2023年8月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

JPM北米高配当・成長株ファンド (米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)

運用報告書 (全体版)

第41期 (決算日: 2023年5月26日)

第42期 (決算日: 2023年8月28日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)」は、去る8月28日に第42期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告を申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2028年4月10日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。信託財産が実質的に保有する米ドル建資産の額については為替ヘッジを行い、米ドルによる為替変動リスクを抑えます。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
配分方針	毎年4回(原則として2、5、8、11月の各26日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、配分金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500 指数 (税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース) / Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落) 円	税 分 配 金 円	期 騰 落 率 %	期 騰 落 率 %	期 騰 落 率 %			
33期(2021年5月26日)	10,439	1,000	11.7	27,222	9.6	106.0	—	318
34期(2021年8月26日)	10,115	600	2.6	29,274	7.5	103.3	—	331
35期(2021年11月26日)	10,117	250	2.5	30,682	4.8	98.1	—	293
36期(2022年2月28日)	10,091	0	△ 0.3	28,656	△ 6.6	94.9	—	293
37期(2022年5月26日)	9,696	0	△ 3.9	27,374	△ 4.5	93.6	—	288
38期(2022年8月26日)	9,851	0	1.6	27,520	0.5	97.4	—	287
39期(2022年11月28日)	9,986	0	1.4	27,265	△ 0.9	87.6	—	269
40期(2023年2月27日)	9,445	0	△ 5.4	26,531	△ 2.7	98.4	—	361
41期(2023年5月26日)	8,812	0	△ 6.7	25,306	△ 4.6	101.0	—	336
42期(2023年8月28日)	9,074	0	3.0	26,423	4.4	100.2	—	357

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 市場環境に合わせ、第36期(2022年2月28日)まではS&P 500指数(税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)、第37期(2022年3月1日)以降は、Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)を表示しており、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) S&P 500指数(税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)およびRussell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) S&P 500指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しております(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)、©LSEグループ、FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。

「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第41期	(期 首)	円	%		%	%	%
	2023年2月27日	9,445	—	26,531	—	98.4	—
	2月末	9,440	△0.1	26,525	△0.0	98.1	—
	3月末	9,119	△3.5	25,859	△2.5	92.4	—
	4月末	9,197	△2.6	26,237	△1.1	98.1	—
(期 末)	2023年5月26日	8,812	△6.7	25,306	△4.6	101.0	—
第42期	(期 首)						
	2023年5月26日	8,812	—	25,306	—	101.0	—
	5月末	8,823	0.1	25,449	0.6	100.9	—
	6月末	9,160	3.9	26,675	5.4	101.0	—
	7月末	9,489	7.7	27,623	9.2	95.7	—
(期 末)	2023年8月28日	9,074	3.0	26,423	4.4	100.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

S&P500指数(価格指数、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆作成期首から5月にかけては、シリコンバレー銀行破綻に端を発する金融不安や債務上限問題の不透明感などから下落する場面もあったものの、堅調な企業決算などが市場の支援材料となりました。
- ◆6月から7月にかけては、債務上限問題が解決したことや、堅調な経済指標などから景気の改善が意識され、堅調に推移しました。
- ◆その後作成期末にかけては、堅調な雇用と消費の統計からの金融引き締めへの長期化が意識されたことなどが重石となり、市場は概ね軟調に推移しました。

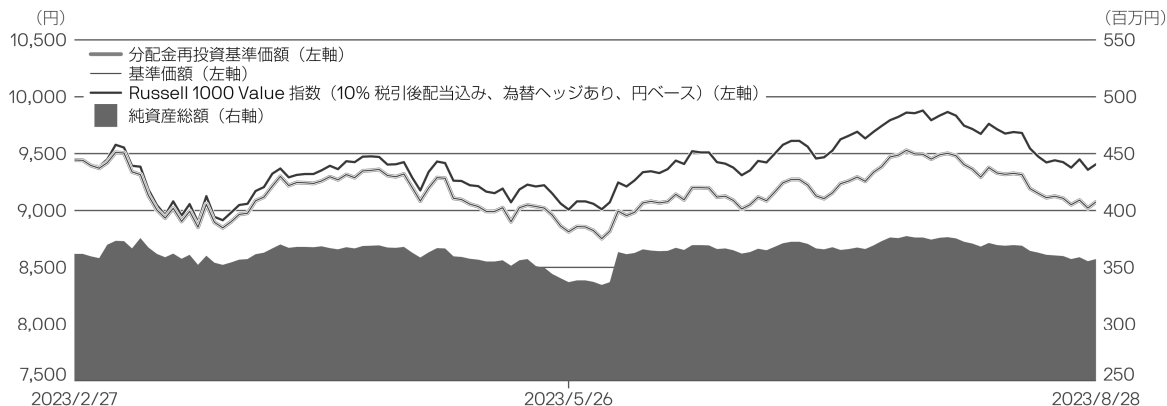
* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は-3.9%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+7.6%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびRussell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有証券の価格下落などがマイナス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当作成期は情報技術やエネルギーセクターなどへの投資が奏功した一方、公益事業や資本財・サービスセクターなどへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、エネルギーや生活必需品セクターなどの投資比率が上昇した一方、金融や一般消費財・サービスセクターなどの投資比率は低下しました。

*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当作成期は無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第41期	第42期
	2023年2月28日～ 2023年5月26日	2023年5月27日～ 2023年8月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	134	189

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500構成企業全体の収益は2023年に約2%減少する一方で、2024年には約14%増加すると予想しています。また、パンデミックによる短期的な影響は終息した一方、労働需給における構造的な問題や、景気後退への懸念などの不確定要素が今後の市場心理を左右すると考えます。

◆リセッション(景気後退)に傾く可能性がある中、米国株にとって逆風となり得るリスクについて、引き続き注視していきます。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を選好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2023年2月28日～2023年8月28日)

項 目	第41期～第42期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	78	0.850	(a) 信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(38)	(0.411)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.411)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.005	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔当作成期中の売買委託手数料〕}{〔当作成期中の平均受益権口数〕}$
(株 式)	(0)	(0.005)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔当作成期中の有価証券取引税〕}{〔当作成期中の平均受益権口数〕}$
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	19	0.205	(d) その他費用＝ $\frac{〔当作成期中のその他費用〕}{〔当作成期中の平均受益権口数〕}$
(保 管 費 用)	(18)	(0.192)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	97	1.060	
当作成期中の平均基準価額は、9,204円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

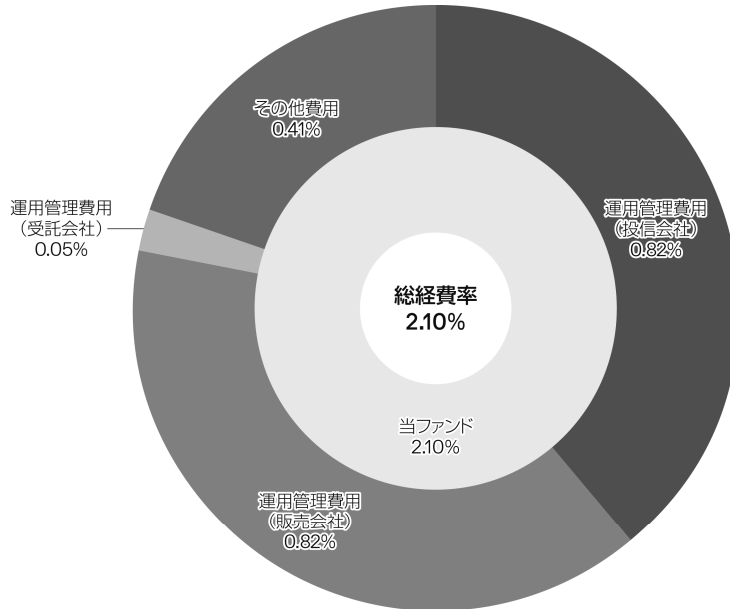
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月28日～2023年8月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第41期～第42期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千口 12,428	千円 54,250	千口 19,701	千円 86,342

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2023年2月28日～2023年8月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第41期～第42期	
	北米高配当株式マザーファンド受益証券	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,877,353千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	14,511,401千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月28日～2023年8月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年2月28日～2023年8月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年2月28日～2023年8月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年8月28日現在)

■ 親投資信託残高

銘柄	第40期末		第42期末	
	口	数	口	数
北米高配当株式マザーファンド受益証券		千口		千口
		85,246		77,972
				千円
				371,034

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2023年8月28日現在)

項目	第42期末	
	評価額	比率
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千円 371,034	% 99.6
コール・ローン等、その他	1,334	0.4
投資信託財産総額	372,368	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(15,374,442千円)の投資信託財産総額(15,380,635千円)に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=146.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第41期末	第42期末
	2023年5月26日現在	2023年8月28日現在
	円	円
(A) 資産	797,231,525	783,848,601
北米高配当株式マザーファンド受益証券(評価額)	354,207,073	371,034,068
未収入金	443,024,452	412,814,533
(B) 負債	460,395,094	426,611,950
未払金	457,252,436	424,011,555
未払解約金	1,634,827	984,225
未払信託報酬	1,488,651	1,595,611
その他未払費用	19,180	20,559
(C) 純資産総額(A-B)	336,836,431	357,236,651
元本	382,267,121	393,693,108
次期繰越損益金	△ 45,430,690	△ 36,456,457
(D) 受益権総口数	382,267,121口	393,693,108口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,812円	9,074円

<注記事項>

期首元本額	383,150,049円	382,267,121円
期中追加設定元本額	22,603,123円	24,837,231円
期中一部解約元本額	23,486,051円	13,411,244円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	48,024円	51,475円
未払委託者報酬	1,440,627円	1,544,136円

○損益の状況

項 目	第41期	第42期
	2023年2月28日～ 2023年5月26日	2023年5月27日～ 2023年8月28日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△22,163,242	12,097,060
売買益	35,668,911	59,392,173
売買損	△57,832,153	△47,295,113
(B) 信託報酬等	△1,816,084	△1,921,954
(C) 当期損益金(A+B)	△23,979,326	10,175,106
(D) 前期繰越損益金	△17,208,440	△39,823,740
(E) 追加信託差損益金	△4,242,924	△6,807,823
(配当等相当額)	(1,998,894)	(2,311,836)
(売買損益相当額)	(△6,241,818)	(△9,119,659)
(F) 計(C+D+E)	△45,430,690	△36,456,457
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△45,430,690	△36,456,457
追加信託差損益金	△4,242,924	△6,807,823
(配当等相当額)	(2,054,814)	(2,367,793)
(売買損益相当額)	(△6,297,738)	(△9,175,616)
分配準備積立金	3,104,573	5,086,609
繰越損益金	△44,292,339	△34,735,243

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5075%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 第41期計算期間末における費用控除後の配当等収益(385,213円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,054,814円)および分配準備積立金(2,719,360円)より分配対象収益は5,159,387円(10,000口当たり134円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第42期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,084,844円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,367,793円)および分配準備積立金(3,001,765円)より分配対象収益は7,454,402円(10,000口当たり189円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第41期	第42期
受託者報酬	48,024円	51,475円
委託者報酬	1,440,627円	1,544,136円

○分配金のお知らせ

	第41期	第42期
1万口当たり分配金(税込み)	0円	0円

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2023年8月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

JPM北米高配当・成長株ファンド (為替ヘッジなし、年2回決算型)

第 21 期 運用報告書 (全体版)

(決算日: 2023年8月28日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)」は、去る8月28日に第21期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告を申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2028年4月10日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
配分方針	決算日(原則として2月26日、8月26日)に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、配分金額を決定します。ただし、必ず配分を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S&P 500指数 (税引後配当込み、円ベース) / Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	円	%	騰落率	騰落率			
17期(2021年8月26日)	26,557	0	18.8	35,722	22.2	97.6	—	3,740
18期(2022年2月28日)	28,497	0	7.3	36,751	2.9	94.9	—	4,275
19期(2022年8月26日)	33,476	0	17.5	42,470	15.6	95.1	—	4,977
20期(2023年2月27日)	32,803	0	△ 2.0	41,971	△ 1.2	95.2	—	5,700
21期(2023年8月28日)	35,007	0	6.7	46,195	10.1	97.3	—	5,794

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 市場環境に合わせ、第18期(2022年2月28日)まではS&P 500指数(税引後配当込み、円ベース)、第19期(2022年3月1日)以降は、Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)を表示しており、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) S&P 500指数(税引後配当込み、円ベース)およびRussell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) S&P 500指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しております。S&P 500指数(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したS&P 500指数(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。©LSEグループ、FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率
	円	%	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年2月27日	32,803	—	41,971	—	95.2	—
2月末	32,809	0.0	41,882	△ 0.2	94.5	—
3月末	31,225	△ 4.8	39,993	△ 4.7	93.7	—
4月末	31,792	△ 3.1	41,170	△ 1.9	95.9	—
5月末	31,995	△ 2.5	41,851	△ 0.3	96.8	—
6月末	34,604	5.5	45,522	8.5	97.2	—
7月末	35,022	6.8	45,967	9.5	97.3	—
(期末) 2023年8月28日	35,007	6.7	46,195	10.1	97.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

S&P500指数(価格指数、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆期首から5月にかけては、シリコンバレー銀行破綻に端を発する金融不安や債務上限問題の不透明感などから下落する場面もあったものの、堅調な企業決算などが市場の支援材料となりました。
- ◆6月から7月にかけては、債務上限問題が解決したことや、堅調な経済指標などから景気の改善が意識され、堅調に推移しました。
- ◆その後期末にかけては、堅調な雇用と消費の統計からの金融引き締めへの長期化が意識されたことなどが重石となり、市場は概ね軟調に推移しました。

* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

◎為替市況

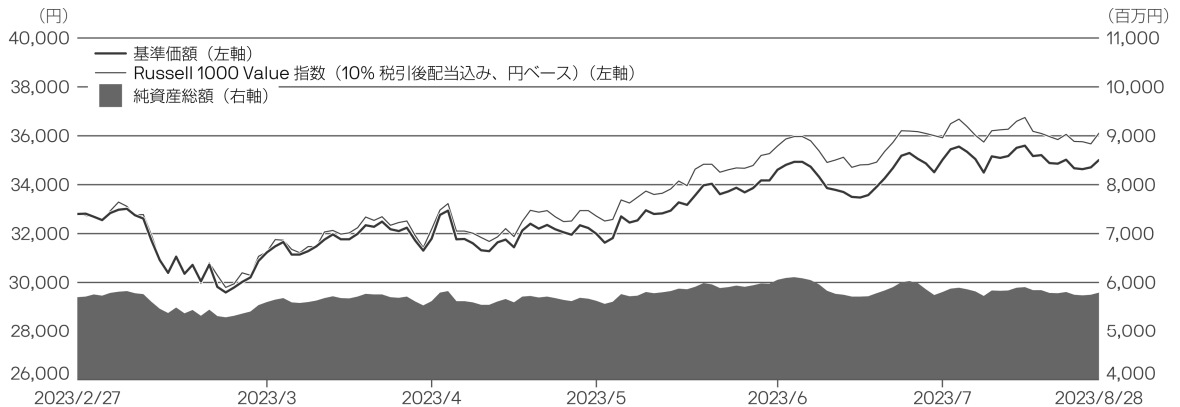
為替市場では、シリコンバレー銀行が破綻したことによる金融システムへの不安やリスク回避姿勢の強まりなどから、米ドルは対円で下落する場面があったものの、米金利の上昇などを受け、前期末対比で米ドルは対円で上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額の騰落率は+6.7%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+7.6%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有証券の価格下落などはマイナスに寄与したものの、米ドルが対円で上昇したことなどがプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当期は情報技術やエネルギーセクターなどへの投資が奏功した一方、公益事業や資本財・サービスセクターなどへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、エネルギーや生活必需品セクターなどの投資比率が上昇した一方、金融や一般消費財・サービスセクターなどの投資比率は低下しました。

*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期は無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第21期
	2023年2月28日～ 2023年8月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	25,007

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500構成企業全体の収益は2023年に約2%減少する一方で、2024年には約14%増加すると予想しています。また、パンデミックによる短期的な影響は終息した一方、労働需給における構造的な問題や、景気後退への懸念などの不確定要素が今後の市場心理を左右すると考えます。
- ◆リセッション(景気後退)に傾く可能性がある中、米国株にとって逆風となり得るリスクについて、引き続き注視していきます。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を選好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2023年2月28日～2023年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	280	0.850	(a) 信託報酬 = (期中の平均基準価額) × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(135)	(0.411)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(135)	(0.411)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.027)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.005	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(2)	(0.005)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	12	0.036	(d) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(保 管 費 用)	(8)	(0.024)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	294	0.891	
期中の平均基準価額は、32,907円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

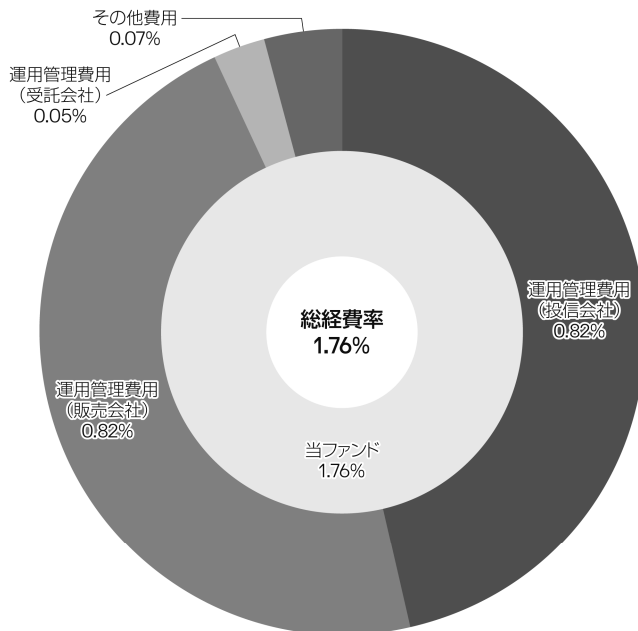
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.76%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月28日～2023年8月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千口 131,351	千円 577,411	千口 203,322	千円 920,964

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2023年2月28日～2023年8月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	北米高配当株式マザーファンド受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	2,877,353千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,511,401千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月28日～2023年8月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年2月28日～2023年8月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年2月28日～2023年8月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年8月28日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	千口	口 数	千口
北米高配当株式マザーファンド受益証券	1,300,113		1,228,142	
				千円
				5,844,115

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2023年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
北米高配当株式マザーファンド受益証券	5,844,115	99.9%
コール・ローン等、その他	5,024	0.1%
投資信託財産総額	5,849,139	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(15,374,442千円)の投資信託財産総額(15,380,635千円)に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=146.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年8月28日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,849,139,836
北米高配当株式マザーファンド 受益証券(評価額)	5,844,115,853
未収入金	5,023,983
(B) 負債	54,410,164
未払解約金	5,023,983
未払信託報酬	48,708,535
その他未払費用	677,646
(C) 純資産総額(A-B)	5,794,729,672
元本	1,655,285,752
次期繰越損益金	4,139,443,920
(D) 受益権総口数	1,655,285,752口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,007円

<注記事項>

期首元本額	1,737,924,421円
期中追加設定元本額	177,671,817円
期中一部解約元本額	260,310,486円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	1,571,243円
未払委託者報酬	47,137,292円

○損益の状況

(2023年2月28日～2023年8月28日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	418,087,851
売買益	460,451,847
売買損	△ 42,363,996
(B) 信託報酬等	△ 49,386,181
(C) 当期損益金(A+B)	368,701,670
(D) 前期繰越損益金	1,157,127,741
(E) 追加信託差損益金	2,613,614,509
(配当等相当額)	(2,381,961,190)
(売買損益相当額)	(231,653,319)
(F) 計(C+D+E)	4,139,443,920
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	4,139,443,920
追加信託差損益金	2,613,614,509
(配当等相当額)	(2,383,395,558)
(売買損益相当額)	(230,218,951)
分配準備積立金	1,525,829,411

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(61,912,217円)、費用控除後の有価証券等損益(181,983,951円)、信託約款に規定する収益調整金(2,613,614,509円)および分配準備積立金(1,281,933,243円)より分配対象収益は4,139,443,920円(10,000口当たり25,007円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	1,571,243円
委託者報酬	47,137,292円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

課税上の取扱いについて

- 普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2023年8月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

JPM北米高配当・成長株ファンド (米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)

第 21 期 運用報告書 (全体版)

(決算日: 2023年8月28日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)」は、去る8月28日に第21期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2028年4月10日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。信託財産が実質的に保有する米ドル建資産の額については為替ヘッジを行い、米ドルによる為替変動リスクを抑えます。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日(原則として2月26日、8月26日)に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500 指数 (税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース) / Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	円	円	%	騰落率	騰落率			
17期(2021年8月26日)	22,206	0	14.7	29,274	17.9	98.1	—	百万円 615
18期(2022年2月28日)	22,832	0	2.8	28,656	△ 2.1	96.3	—	216
19期(2022年8月26日)	22,295	0	△ 2.4	27,520	△ 4.0	98.0	—	269
20期(2023年2月27日)	21,296	0	△ 4.5	26,531	△ 3.6	98.6	—	710
21期(2023年8月28日)	20,467	0	△ 3.9	26,423	△ 0.4	100.6	—	661

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 市場環境に合わせて、第18期(2022年2月28日)まではS&P 500指数(税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)、第19期(2022年3月1日)以降は、Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)を表示しており、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) S&P 500指数(税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)およびRussell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) S&P 500指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しております(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。©LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。

「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンスラーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年2月27日	21,296	—	26,531	—	98.6	—
2月末	21,286	△0.0	26,525	△0.0	98.4	—
3月末	20,555	△3.5	25,859	△2.5	92.4	—
4月末	20,732	△2.6	26,237	△1.1	98.1	—
5月末	19,893	△6.6	25,449	△4.1	101.2	—
6月末	20,658	△3.0	26,675	0.5	101.4	—
7月末	21,403	0.5	27,623	4.1	96.0	—
(期末) 2023年8月28日	20,467	△3.9	26,423	△0.4	100.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

S&P500指数(価格指数、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆期首から5月にかけては、シリコンバレー銀行破綻に端を発する金融不安や債務上限問題の不透明感などから下落する場面もあったものの、堅調な企業決算などが市場の支援材料となりました。
- ◆6月から7月にかけては、債務上限問題が解決したことや、堅調な経済指標などから景気の改善が意識され、堅調に推移しました。
- ◆その後期末にかけては、堅調な雇用と消費の統計からの金融引き締めへの長期化が意識されたことなどが重石となり、市場は概ね軟調に推移しました。

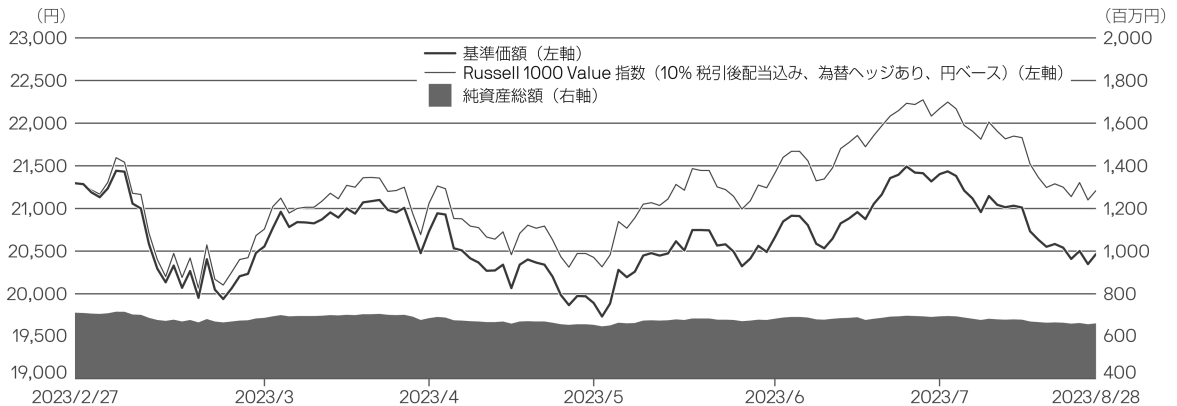
* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額の騰落率は-3.9%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+7.6%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value 指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有証券の価格下落などがマイナス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

当期は情報技術やエネルギーセクターなどへの投資が奏功した一方、公益事業や資本財・サービスセクターなどへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、エネルギーや生活必需品セクターなどの投資比率が上昇した一方、金融や一般消費財・サービスセクターなどの投資比率は低下しました。

*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期は無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第21期
	2023年2月28日～ 2023年8月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,644

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500構成企業全体の収益は2023年に約2%減少する一方で、2024年には約14%増加すると予想しています。また、パンデミックによる短期的な影響は終息した一方、労働需給における構造的な問題や、景気後退への懸念などの不確定要素が今後の市場心理を左右すると考えます。

◆リセッション(景気後退)に傾く可能性がある中、米国株にとって逆風となり得るリスクについて、引き続き注視していきます。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を選好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2023年2月28日～2023年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	176	0.850	(a) 信託報酬 = (期中の平均基準価額) × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(85)	(0.411)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(85)	(0.411)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.027)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(1)	(0.005)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	26	0.123	(d) その他費用 = $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(保 管 費 用)	(23)	(0.111)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	203	0.978	
期中の平均基準価額は、20,754円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

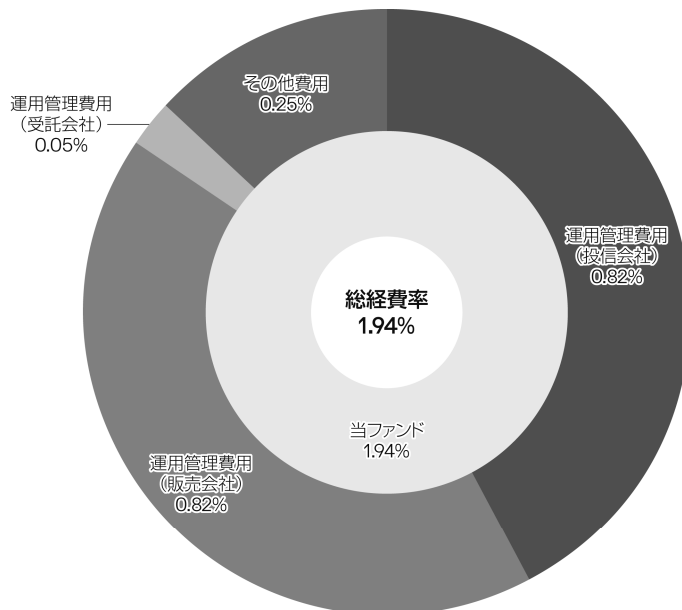
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月28日～2023年8月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千口 6,748	千円 29,536	千口 29,654	千円 129,872

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2023年2月28日～2023年8月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	北米高配当株式マザーファンド受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	2,877,353千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,511,401千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月28日～2023年8月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年2月28日～2023年8月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年2月28日～2023年8月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年8月28日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	千口	口 数	千口
北米高配当株式マザーファンド受益証券		167,831	144,926	689,632

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2023年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
北米高配当株式マザーファンド受益証券	689,632	99.9%
コール・ローン等、その他	667	0.1%
投資信託財産総額	690,299	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(15,374,442千円)の投資信託財産総額(15,380,635千円)に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=146.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年8月28日現在)

○損益の状況

(2023年2月28日～2023年8月28日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,440,138,903
北米高配当株式マザーファンド 受益証券(評価額)	689,632,650
未収入金	750,506,253
(B) 負債	778,885,567
未払金	773,016,516
未払解約金	480
未払信託報酬	5,793,873
その他未払費用	74,698
(C) 純資産総額(A-B)	661,253,336
元本	323,085,923
次期繰越損益金	338,167,413
(D) 受益権総口数	323,085,923口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,467円

<注記事項>

期首元本額	333,757,469円
期中追加設定元本額	4,334,439円
期中一部解約元本額	15,005,985円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	186,902円
未払委託者報酬	5,606,971円

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 19,962,054
売買益	130,314,323
売買損	△150,276,377
(B) 信託報酬等	△ 6,473,786
(C) 当期損益金(A+B)	△ 26,435,840
(D) 前期繰越損益金	12,667,500
(E) 追加信託差損益金	351,935,753
(配当等相当額)	(334,125,578)
(売買損益相当額)	(17,810,175)
(F) 計(C+D+E)	338,167,413
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	338,167,413
追加信託差損益金	351,935,753
(配当等相当額)	(335,097,002)
(売買損益相当額)	(16,838,751)
分配準備積立金	41,129,261
繰越損益金	△ 54,897,601

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5075%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,342,156円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(335,097,002円)および分配準備積立金(38,787,105円)より分配対象収益は376,226,263円(10,000口当たり11,644円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	186,902円
委託者報酬	5,606,971円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2023年8月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

GIM北米高配当株式 マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 33 期 運用報告書

(決算日: 2023年8月28日)

(計算期間: 2023年2月28日～2023年8月28日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第33期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。
主要運用対象	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S&P 500指数(税引後配当込み、円ベース) / Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率			
29期(2021年8月26日)	円	%		%	%	%	百万円
30期(2022年2月28日)	34,921	19.8	34,497	22.2	96.8	—	9,710
31期(2022年8月26日)	37,793	8.2	35,490	2.9	94.1	—	9,700
32期(2023年2月27日)	44,744	18.4	41,013	15.6	94.4	—	11,634
33期(2023年8月28日)	44,231	△ 1.1	40,532	△ 1.2	94.4	—	15,390
	47,585	7.6	44,610	10.1	96.5	—	15,363

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 市場環境に合わせ、第30期(2022年2月28日)まではS&P 500指数(税引後配当込み、円ベース)、第31期(2022年3月1日)以降は、Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)を表示しており、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) S&P 500指数(税引後配当込み、円ベース)およびRussell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) S&P 500指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しております。S&P 500指数(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したS&P 500指数(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。©LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。「FTSE Russell®」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーは、いずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 2月27日	円 44,231	% —	円 40,532	% —	% 94.4	% —
2月末	44,240	0.0	40,445	△ 0.2	94.5	—
3月末	42,167	△4.7	38,621	△ 4.7	93.6	—
4月末	42,988	△2.8	39,758	△ 1.9	95.6	—
5月末	43,329	△2.0	40,415	△ 0.3	96.3	—
6月末	46,910	6.1	43,961	8.5	96.7	—
7月末	47,542	7.5	44,390	9.5	96.6	—
(期 末) 2023年 8月28日	47,585	7.6	44,610	10.1	96.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎米国株式市況

S&P500指数(価格指数、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆期首から5月にかけては、シリコンバレー銀行破綻に端を発する金融不安や債務上限問題の不透明感などから下落する場面もあったものの、堅調な企業決算などが市場の支援材料となりました。
- ◆6月から7月にかけては、債務上限問題が解決したことや、堅調な経済指標などから景気の改善が意識され、堅調に推移しました。
- ◆その後期末にかけては、堅調な雇用と消費の統計からの金融引き締め長期化が意識されたことなどが重石となり、市場は概ね軟調に推移しました。

* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

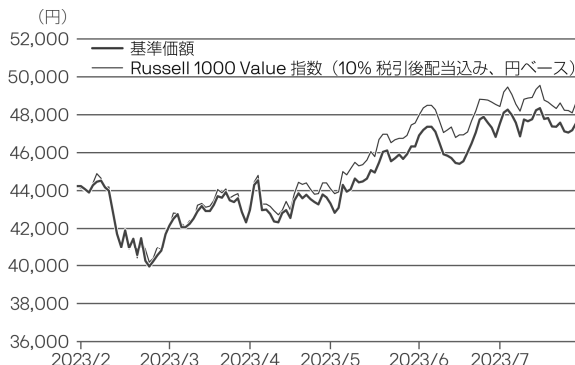
◎為替市況

為替市場では、シリコンバレー銀行が破綻したことによる金融システムへの不安やリスク回避姿勢の強まりなどから、米ドルは対円で下落する場面があったものの、米金利の上昇などを受け、前期末対比で米ドルは対円で上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+7.6%となりました。



(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

保有証券の価格下落などはマイナスに寄与したものの、米ドルが対円で上昇したことなどがプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

当期は情報技術やエネルギーセクターなどへの投資が奏功した一方、公益事業や資本財・サービスセクターなどへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、エネルギーや生活必需品セクターなどの投資比率が上昇した一方、金融や一般消費財・サービスセクターなどの投資比率は低下しました。

*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。今後変更される可能性があります。S&P500構成企業全体の収益は2023年に約2%減少する一方で、2024年には約14%増加すると予想しています。また、パンデミックによる短期的な影響は終息した一方、労働需給における構造的な問題や、景気後退への懸念などの不確定要素が今後の市場心理を左右すると考えます。

◆リセッション(景気後退)に傾く可能性がある中、米国株にとって逆風となり得るリスクについて、引き続き注視していきます。市場の変動性が高い中、質の高い銘柄を選好しており、確信度の高い銘柄を中心とした銘柄選定を行っていく方針です。

◎今後の運用方針

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年2月28日～2023年8月28日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 2	% 0.005
(株 式)	(2)	(0.005)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000
(株 式)	(0)	(0.000)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	11	0.024
(保 管 費 用)	(11)	(0.024)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	13	0.029
期中の平均基準価額は、44,529円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

○売買及び取引の状況

(2023年2月28日～2023年8月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		1,009 (46)	8,035 (89)	1,258 (5)	12,307 (100)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	PROLOGIS INC-REIT	94	11	348	42
	BOSTON PROPERTIES INC-REIT	44	2	1,015	63
	VENTAS INC-REIT	107	4	439	20
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC-REIT	29	3	119	14
	AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT	30	4	128	24
小 計		304	26	2,049	165

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○株式売買比率

(2023年2月28日～2023年8月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,877,353千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,511,401千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月28日～2023年8月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年2月28日～2023年8月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年8月28日現在)

下記は、北米高配当株式マザーファンド全体(3,228,560千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ABBOTT LABORATORIES	93	89	936	137,218	ヘルスケア機器・サービス	
AMERICAN EXPRESS COMPANY	85	84	1,339	196,310	金融サービス	
ACCENTURE PLC-CL A	17	16	534	78,386	ソフトウェア・サービス	
CHUBB LIMITED	63	61	1,245	182,582	保険	
AMERISOURCEBERGEN CORPORATION	48	46	841	123,307	ヘルスケア機器・サービス	
AIR PRODUCTS AND CHEMICALS INC	82	80	2,306	338,045	素材	
BECTON DICKINSON AND COMPANY	39	37	1,054	154,580	ヘルスケア機器・サービス	
BANK OF AMERICA CORP	628	569	1,624	238,007	銀行	
BAXTER INTERNATIONAL INC	—	114	473	69,437	ヘルスケア機器・サービス	
BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY	399	400	2,484	364,140	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BEST BUY CO INC	90	86	631	92,599	一般消費財・サービス流通・小売り	
TRUIST FINANCIAL CORPORATOIN	183	—	—	—	銀行	
COCA-COLA COMPANY	185	179	1,082	158,639	食品・飲料・タバコ	
CHEVRON CORP	82	107	1,710	250,632	エネルギー	
CITIGROUP INC	160	94	391	57,330	銀行	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	80	58	590	86,490	金融サービス	
CORNING INCORPORATED	225	217	704	103,293	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CVS HEALTH CORPORATION	191	119	801	117,471	ヘルスケア機器・サービス	
CONOCOPHILLIPS	286	291	3,401	498,482	エネルギー	
CMS ENERGY CORP	122	118	676	99,169	公益事業	
DOVER CORPORATION	116	112	1,601	234,632	資本財	
DEERE & COMPANY	32	26	1,036	151,826	資本財	
DOMINION ENERGY INC	141	158	769	112,759	公益事業	
EXXON MOBIL CORPORATION	296	259	2,809	411,766	エネルギー	
EOG RESOURCES INC	153	148	1,886	276,448	エネルギー	
EATON CORP PLC	73	64	1,456	213,450	資本財	
NEXTERA ENERGY INC	234	225	1,535	225,055	公益事業	
GENERAL DYNAMICS CORP	87	69	1,545	226,420	資本財	
HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	115	112	811	118,864	保険	
THE HERSHEY COMPANY	—	16	355	52,069	食品・飲料・タバコ	
HOME DEPOT INC	55	40	1,291	189,260	一般消費財・サービス流通・小売り	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	60	58	843	123,588	ソフトウェア・サービス	
JOHNSON & JOHNSON	128	118	1,965	288,103	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KENVUE INC	—	252	579	84,940	家庭用品・パーソナル用品	
ELI LILLY AND COMPANY	25	12	699	102,476	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LOWE'S COMPANIES INC	—	21	488	71,593	一般消費財・サービス流通・小売り	
MCDONALD'S CORPORATION	60	57	1,641	240,513	消費者サービス	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
MERCK & CO INC	48	46	512	75,054	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MARSH & MCLENNAN COMPANIES INC	25	24	484	71,068	保険	
MORGAN STANLEY	223	215	1,797	263,358	金融サービス	
METLIFE INC	155	160	1,003	147,107	保険	
MEDTRONIC PLC	192	161	1,330	194,923	ヘルスケア機器・サービス	
NORTHRUP GRUMMAN CORPORATION	25	31	1,369	200,628	資本財	
NORFOLK SOUTHERN CORP	60	84	1,779	260,827	運輸	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	82	100	1,181	173,186	銀行	
PROCTER & GAMBLE CO	99	103	1,581	231,785	家庭用品・パーソナル用品	
PFIZER INC	215	208	757	110,996	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PARKER HANFIFIN CORPORATION	29	22	915	134,194	資本財	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	110	124	759	111,301	公益事業	
THE PROGRESSIVE CORPORATION	62	52	700	102,646	保険	
PPG INDUSTRIES INC	130	125	1,736	254,531	素材	
PEPSICO INC	60	55	996	146,063	食品・飲料・タバコ	
REPUBLIC SERVICES INC	58	71	1,050	153,892	商業・専門サービス	
SYSCO CORPORATION	213	178	1,247	182,752	生活必需品流通・小売り	
THE CHARLES SCHWAB CORPORATION	137	220	1,280	187,685	金融サービス	
THE TJX COMPANIES INC	225	189	1,682	246,572	一般消費財・サービス流通・小売り	
RTX CORPORATION	281	271	2,300	337,165	資本財	
US BANCORP	276	347	1,233	180,797	銀行	
UNITED PARCEL SERVICE INC-CL B	107	105	1,776	260,347	運輸	
UNITEDHEALTH GROUP INC	56	49	2,419	354,531	ヘルスケア機器・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS	184	177	593	86,957	電気通信サービス	
WALMART INC	101	92	1,461	214,239	生活必需品流通・小売り	
WELLS FARGO COMPANY	266	361	1,490	218,361	銀行	
XCEL ENERGY INC	170	164	946	138,777	公益事業	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	51	41	949	139,122	保険	
ADVANCE AUTO PARTS INC	56	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
BLACKROCK INC	29	28	1,898	278,165	金融サービス	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	214	212	2,019	295,884	食品・飲料・タバコ	
ABBVIE INC	130	129	1,905	279,272	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
THE CIGNA GROUP	40	51	1,435	210,375	ヘルスケア機器・サービス	
AMGEN INC	25	20	535	78,526	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
APPLE INC	23	20	359	52,612	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ANALOG DEVICES INC	127	108	1,937	283,965	半導体・半導体製造装置	
COMCAST CORP-CL A	544	525	2,389	350,113	メディア・娯楽	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	234	177	1,269	186,021	食品・飲料・タバコ	
LAM RESEARCH CORPORATION	4	4	267	39,188	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	48	45	1,476	216,310	ソフトウェア・サービス	
NXP SEMICONDUCTORS NV	75	84	1,655	242,618	半導体・半導体製造装置	
NORTHERN TRUST CORPORATION	33	24	185	27,149	金融サービス	
STARBUCKS CORPORATION	103	84	805	117,999	消費者サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	61	59	991	145,243	半導体・半導体製造装置	
T ROWE PRICE GROUP INC	59	—	—	—	金融サービス	
CME GROUP INC	87	96	1,958	286,978	金融サービス	
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS PUBLIC LIMIT	94	91	588	86,250	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
合計	株数・金額	10,295	10,086	101,163	14,825,454	
	銘柄数<比率>	80	81	—	<96.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
PROLOGIS INC-REIT	7,307	7,053	865	126,783	0.8	
BOSTON PROPERTIES INC-REIT	4,314	3,343	213	31,359	0.2	
VENTAS INC-REIT	9,370	9,038	389	57,033	0.4	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC-REIT	2,586	2,496	287	42,190	0.3	
AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT	2,717	2,619	475	69,643	0.5	
合 計	口 数 ・ 金 額	26,294	24,549	2,231	327,010	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	-	< 2.1% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 口数に「-」印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,825,454	96.4
投資信託証券	327,010	2.1
コール・ローン等、その他	228,171	1.5
投資信託財産総額	15,380,635	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(15,374,442千円)の投資信託財産総額(15,380,635千円)に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=146.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月28日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	15,662,647,625	
コール・ローン等	198,740,938	
株式(評価額)	14,825,454,328	
投資信託証券(評価額)	327,010,040	
未収入金	282,870,255	
未収配当金	28,572,064	
(B) 負債	299,466,844	
未払金	282,716,034	
未払解約金	16,750,794	
未払利息	16	
(C) 純資産総額(A-B)	15,363,180,781	
元本	3,228,560,666	
次期繰越損益金	12,134,620,115	
(D) 受益権総口数	3,228,560,666口	
1万口当たり基準価額(C/D)	47,585円	

<注記事項>

期首元本額	3,479,534,302円
期中追加設定元本額	280,769,606円
期中一部解約元本額	531,743,242円

元本の内訳

JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)	1,777,518,831円
JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)	77,972,905円
JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)	1,228,142,451円
JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)	144,926,479円

○損益の状況 (2023年2月28日～2023年8月28日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	205,779,467	
受取配当金	197,790,072	
受取利息	7,719,323	
その他収益金	270,153	
支払利息	△ 81	
(B) 有価証券売買損益	919,687,898	
売買益	1,881,773,370	
売買損	△ 962,085,472	
(C) その他費用等	△ 3,611,420	
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,121,855,945	
(E) 前期繰越損益金	11,910,873,447	
(F) 追加信託差損益金	947,503,180	
(G) 解約差損益金	△ 1,845,612,457	
(H) 計(D+E+F+G)	12,134,620,115	
次期繰越損益金(H)	12,134,620,115	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。